

ふれあい情報

2018年 2月16日(金) 第275号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 菅井義夫
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

ご来賓の方々



川島千裕
連合総合政策局長



枝野幸男
立憲民主党代表



大塚耕平
民進党代表



階 猛
希望の党幹事長代理



福島みずほ
社民党副党首

現在開会中の第196回通常国会に対応して、退職者連合は2月15日午前、参議院議員会館で社会保障制度を柱とする「政策・制度要求実現2・15院内集会」を開きました。集会には、全国から会員など300人が参加。連帯あいさつした連合や立憲民主党、民進党、希望の党、社民党と連携して、働く者・生活者の立場から社会保障制度を先細りさせ続ける安倍政権と対峙し、要求実現にむけて闘う「心あわせ」と決意を固めました。



伊藤彰久
連合生活福祉局長

連帯あいさつで連合、四党代表が連携を表明

た集会や街頭宣伝の取り組みなどを提起しました。講演では、連合の伊藤彰久生活福祉局長が、約30分にわたり政府が提案している働き方改革の問題点など、今国会での連合の重点政策について報告しました。アピールは、退職者連合のHPを、ご覧ください。

政策・制度要求実現 2.15 院内集会



あいさつする人見会長

集会には、47地方退職者連合や産別・関連退職者連合の会員が参加。主催者あいさつで退職者連合の人見一夫会長は、持続できる社会保障制度の確立と平和への取り組みの重要性を訴え、「行動する退職者連合」を呼びかけました。



▲会場は参加者の熱気であふれ、安倍政権への怒りの集会となった。(2018年2月15日、参議院議員会館1階「講堂」)

厚労省や政党要請、山場での国会傍聴行動・集会開催などの取り組み確認

要求実現に向けて連合・立憲民主党・民進党・希望の党・社民党とともに
退職者連合 がつちりスクラム

2018年全国事務局長会議での本部報告

地域に拡がる政策・制度要求の取り組み

2017年度政策・制度要求での自治体要請の実施数が553に

退職者連合は、2月14日(水)、午後1時から連合本部3階AB会議室で2018年全国事務局長会議を開きました。会議には、本部役員、産別・関連退職者連合と地方退職者連合の事務局長など約90人が参加。会議の中では、独立行政法人国民生活センター相談情報部の鈴木基代部長が「高齢者の消費者トラブルとトラブル防止のために」と題して講演し、高齢者の消費者被害防止を訴えました。本部報告で特徴的なものは、2017年度政策・制度要求での自治体要請(47都道府県と市町村)の集約結果です。本部からは昨年を大幅に上回る553件の要請が実施されたこと、地域での運動の取り組みが大きく広がっていることが明らかにされました。

相原事務局長が「健康で安全な道づくり」呼びかけ

会議では、はじめに昨年10月に開催された連合第15回定期総会で事務局長に就任した相原康伸事務局長が、連合を代表して来賓あいさつ。「健康で安全な道をつくりあげていくことを退職者連合と共有して取り組みを進めて生きたい」と述べました。



連合・相原事務局長



▲会場を埋めた事務局長会議の参加者。中央であいさつするのは、人見会長。(2月14日、連合本部)

政策・制度要求関連では、野田那智子副事務局長が自治体要請の集約結果をはじめ、第196回通常国会に対応した「春要求」の内容と2018年度政策・制度要求策定スケジュールを報告。

続いて林道寛副事務局長が2018年組織実態調査の実施について、野口徹也組織委員長が組織強化・拡大関係について報告しました。

組織拡大では、日本セカンドライフ協会と自動車総連退職者会の代表が新加入であいさつし、岡山退連からは連合岡山退職者の会の結成について報告がありました。さらに意見交換の中でも、福岡退連から連合福岡の退職者組織が2月28日に結成されるとの報告がありました。

地方ブロック強化については、7月の退職者組織第22回定期総会に向けて9地方ブロックにおいて体制づくりが進んでいることが報告されました。

困ったら!

「消費者ホットライン」
188(いやや!)へ

国民生活センターの鈴木部長は、講演の中で「困った時は一人で悩まず、消費者ホットライン188に相談してください」と呼びかけました。

自治体が設置している身近な消費生活センターなどの窓口が紹介されます。



講演する鈴木部長